

信用保証に関する金融機関アンケート調査結果の概要 (2014年度上期調査)

定例調査

- 【概況】・中小企業向け貸出D.I.は、持ち直している
・信用保証付貸出D.I.は、引き続きマイナスだが、先行きについてはマイナス幅が縮小する見込み
・代位弁済D.I.は、引き続きマイナスで推移している

【中小企業向け貸出】

- 中小企業向け貸出D. I. は5. 2と3期連続でプラス。
次期見込みは、横ばいの6. 1。

【信用保証付貸出】

- 信用保証付貸出D. I. は▲5. 1と6期連続でマイナス。
次期見込みは、▲1. 7とマイナス幅が縮小。

【信用保証付貸出における条件変更】

- 条件変更D. I. は▲7. 8と4期連続でマイナス。
次期見込みは、横ばいの▲8. 2。

【金融機関から信用保証協会への代位弁済請求】

- 代位弁済D. I. は▲9. 2と2期連続でマイナス。
次期見込みは、横ばいの▲9. 1。

特別調査

～金融機関が効果的と考える

中小企業に対する経営支援策について～

【金融面で効果的な経営支援策】

- 「返済条件の変更」が最多、「信用保証付貸出の活用」及び「プロパー新規融資」が多数。
○2013年上期調査と上位3項目は変わらず。
貸出による支援策が効果的との回答割合が増加。

【金融面以外で効果的な経営支援策】

- 「経営改善計画書の作成・進捗フォロー」が最多、「ビジネスマッチング」及び「外部専門家の紹介」が多数。
○信用保証協会を中心として各都道府県に構築されている「中小企業支援ネットワークの活用」も約半数を占めている。

＜お問合わせ先＞

株式会社日本政策金融公庫 中小企業事業本部 保険企画部 保険調査グループ（担当：和田、近藤）

TEL : 03-3270-6212 FAX : 03-3242-0033 E-mail : cnhokenchosa@jfc.go.jp

信用保証に関する金融機関アンケート調査結果の概要 (2014年度上期調査)

<調査の要領>

調査時点	2014年5月
調査方法	郵送による記名式アンケート調査
調査対象	276の金融機関（都市銀行5、地方銀行64、第二地方銀行41、信用金庫142、信用組合24） （信用金庫および信用組合については各々一定額以上の保証債務残高を有する金融機関）
回答数	265の金融機関（都市銀行5、地方銀行60、第二地方銀行39、信用金庫137、信用組合24）
回答率	96.0%

<特別調査> 金融機関が効果的と考える中小企業に対する経営支援策について、調査を実施（前回2013年上期）。

(注) D. I. = (「増加」と回答した金融機関の割合 + 0.5 × 「やや増加」と回答した金融機関の割合) - (「減少」と回答した金融機関の割合 + 0.5 × 「やや減少」と回答した金融機関の割合)。前年同期比での増減見通し。

(注) 地域別集計は、都市銀行の回答は含まず、以下の都道府県に本店を構える金融機関の回答を集計したもの。

【 】内の数字は、回答機関数/調査対象機関数。

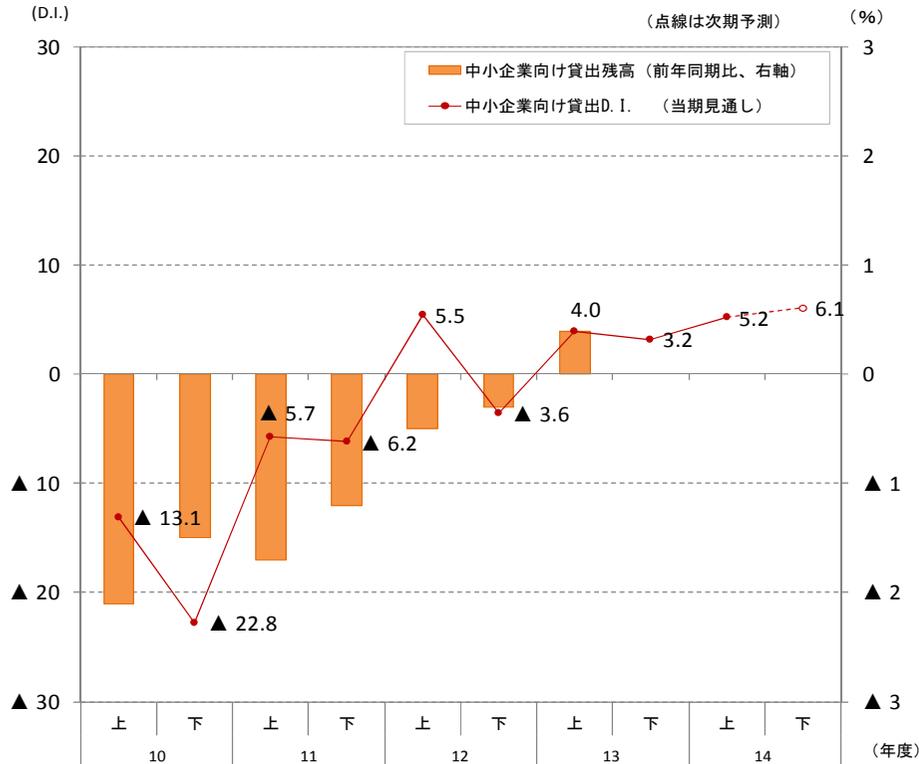
東北・北海道	【33/35】	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	【87/90】	新潟、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
東海・北陸	【51/53】	静岡、愛知、岐阜、三重、富山、石川、福井
近畿	【35/37】	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	【20/20】	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	【9/9】	香川、徳島、高知、愛媛
九州	【30/32】	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

定例調査

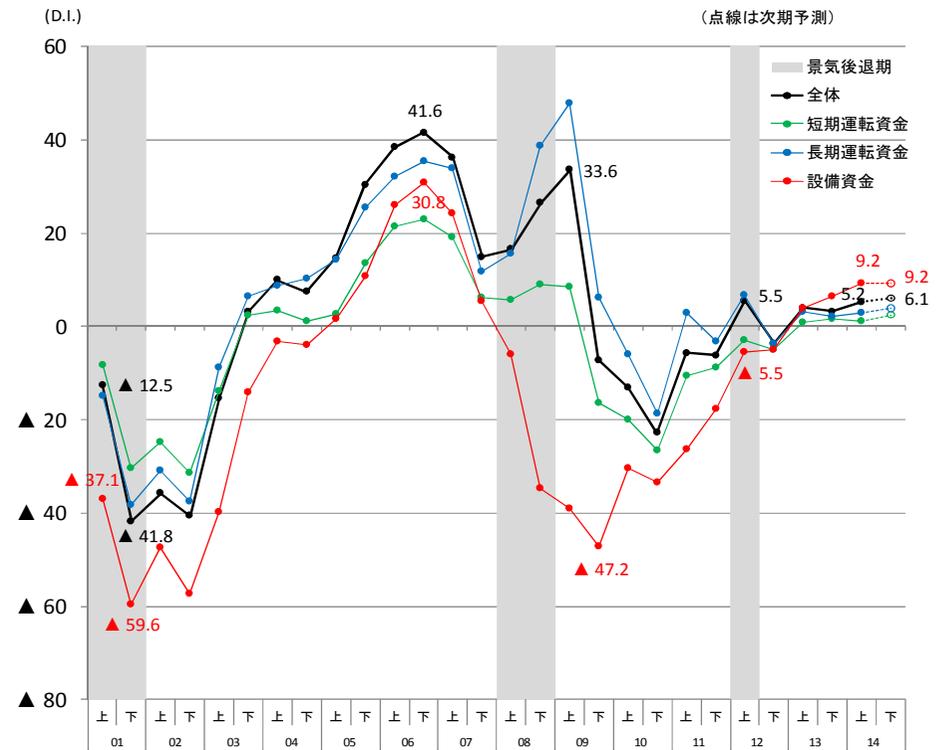
1. 中小企業向け貸出

- ◆ 中小企業向け貸出D.I.は、2013年上期以降、3期連続でプラス。次期は横ばいの見込み。
- ◆ 資金使途別にみると、設備資金はリーマンショック後の大幅な落ち込みから回復、堅調に推移している。

中小企業向け貸出D.I.の推移



中小企業向け貸出D.I.(資金使途別)の推移

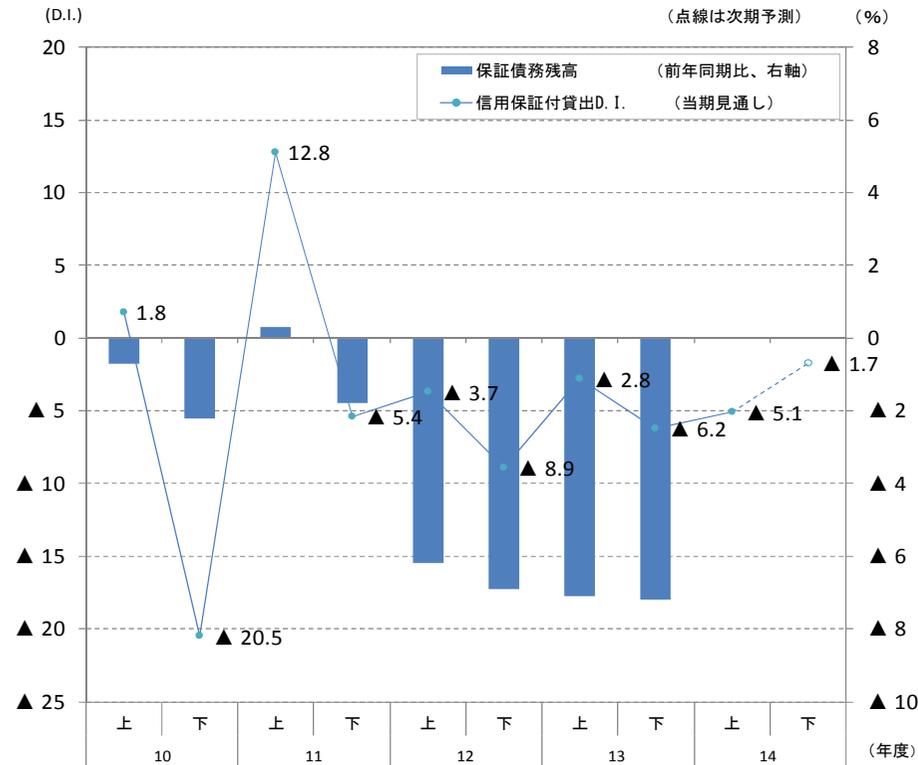


2007年下期以前の調査については、サンプリング方法が現在と異なるため、時系列の比較には留意が必要である。
 2012年上期以前の調査に係るD.I.の算出については、「増加」と回答した金融機関の割合から「減少」と回答した金融機関の割合を引いて算出しているため、時系列の比較には留意が必要である。

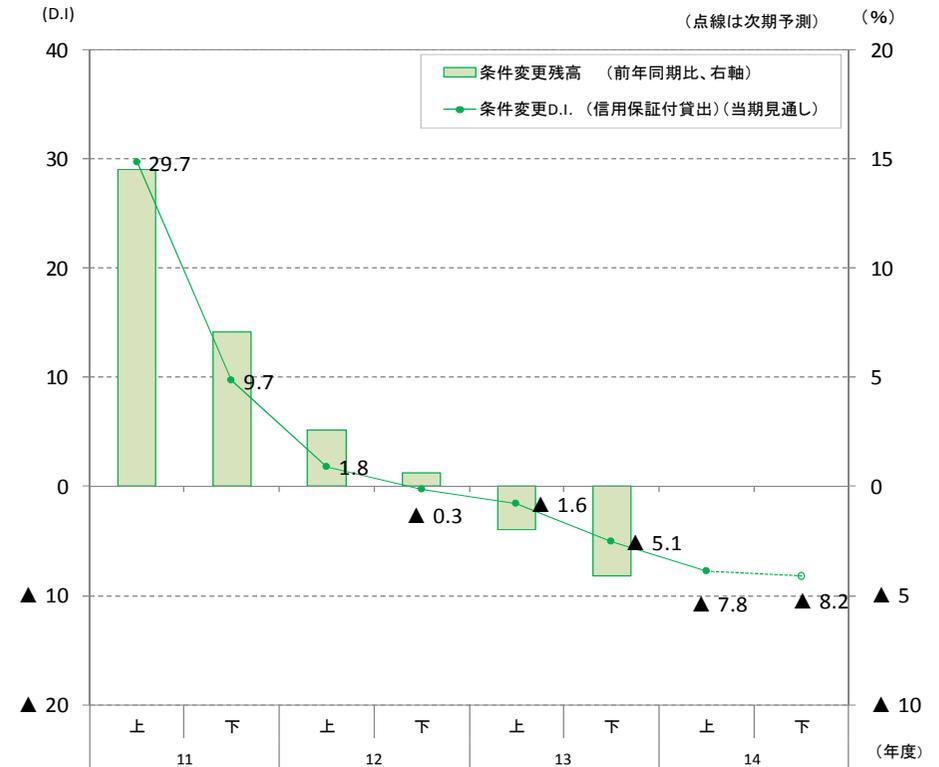
2. 信用保証付貸出

- ◆ 信用保証付貸出D.I.は、2011年下期以降、6期連続でマイナス。次期はマイナス幅が縮小する見込み。
- ◆ 信用保証付貸出における条件変更D.I.は、2012年下期以降、4期連続でマイナス。次期は横ばいの見込み。

信用保証付貸出D.I.の推移



条件変更D.I.(信用保証付貸出)の推移

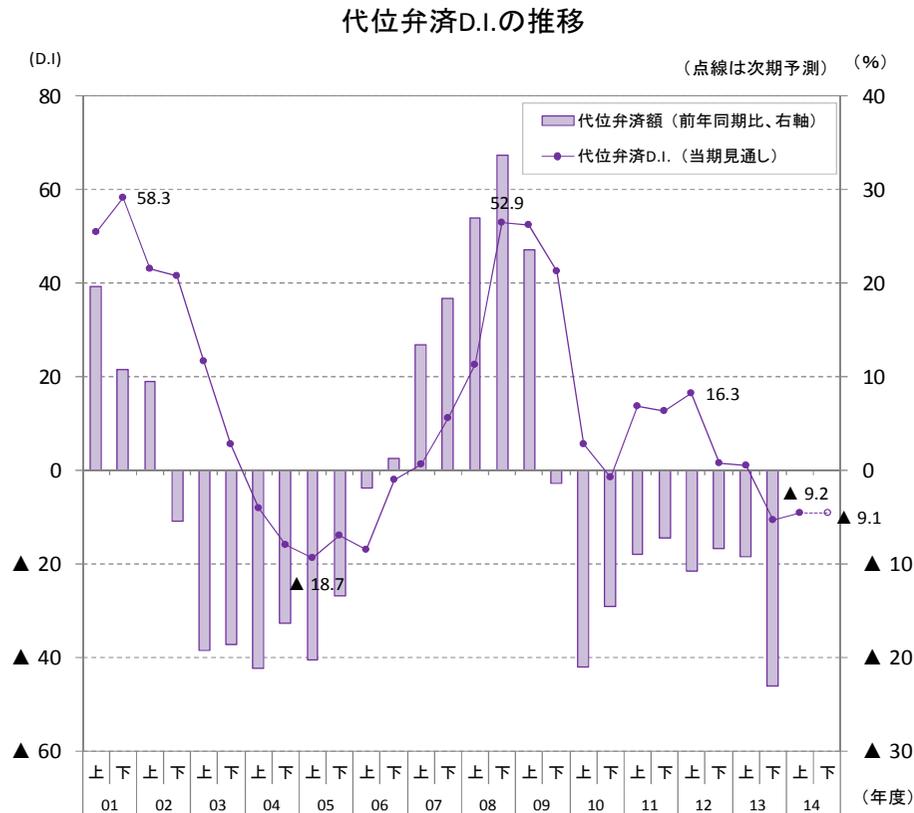


2012年上期以前の調査に係るD.I.の算出については、「増加」と回答した金融機関の割合から「減少」と回答した金融機関の割合を引いて算出しているため、時系列の比較には留意が必要である。

定例調査

2. 信用保証付貸出(つづき)

◆ 金融機関から信用保証協会への代位弁済請求D.I.は、2013年下期以降、2期連続でマイナス。次期は横ばいの見込み。



2007年下期以前の調査については、サンプリング方法が現在と異なるため、時系列の比較には留意が必要である。

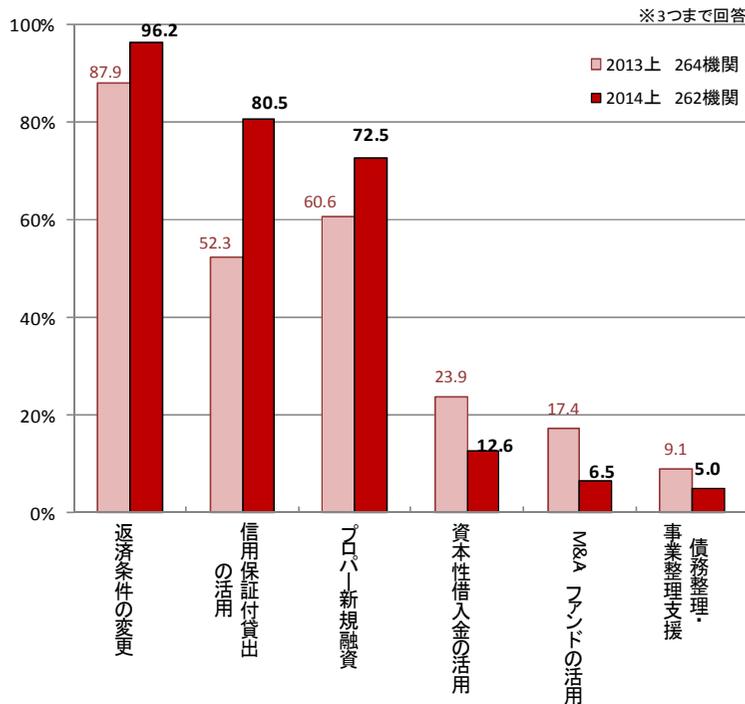
2012年上期以前の調査に係るD.I.の算出については、「増加」と回答した金融機関の割合から「減少」と回答した金融機関の割合を引いて算出しているため、時系列の比較には留意が必要である。

- 本テーマについては、中小企業金融円滑化法の期限到来後(2013年3月末)の2013年上期に第一回調査を実施。
- その後1年を経過したことから、金融機関の経営支援策に変化が生じているかについて、再度調査。

◆ 金融面で効果的な経営支援策

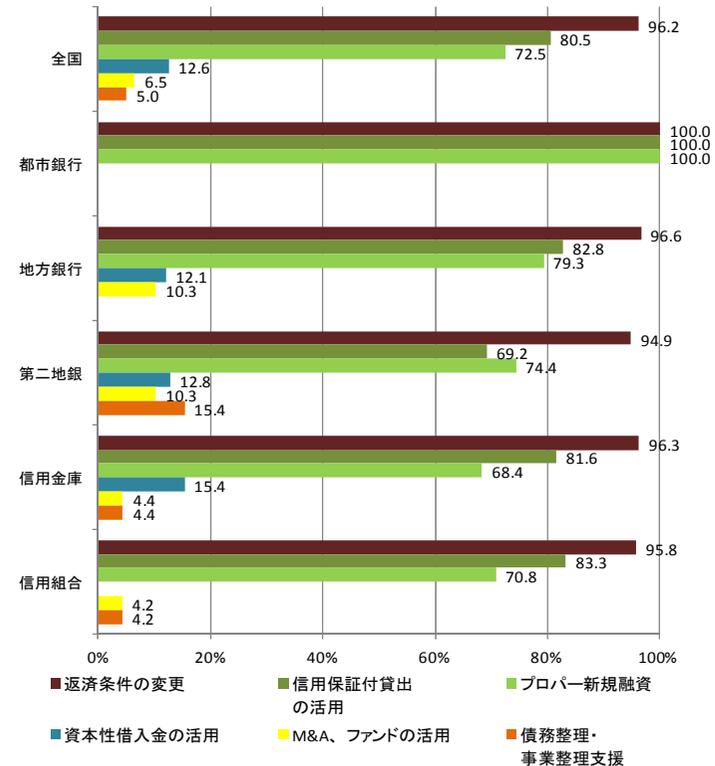
- 「返済条件の変更」が最多、次いで、「信用保証付貸出の活用」、「プロパー新規融資」が続く。
- 2013年上期調査と 上位3項目は変わらないが、「信用保証付貸出の活用」、「プロパー新規融資」といった貸出による経営支援策が効果的とする回答割合が増加した。
- 金融機関業態別でみると、都市銀行は、「信用保証付貸出の活用」及び「プロパー新規融資」の回答割合が他の業態に比べ高く、貸出を効果的な経営支援策と評価しているとみられる。
- 第二地銀は、「債務整理・事業整理支援」を効果的な経営支援策とする回答割合が他の業態に比べ比較的高い。

● 金融面で効果的な経営支援策



回答率(%)は、「当該項目の回答数」を「回答機関数」で除して算出。

【金融機関業態別】

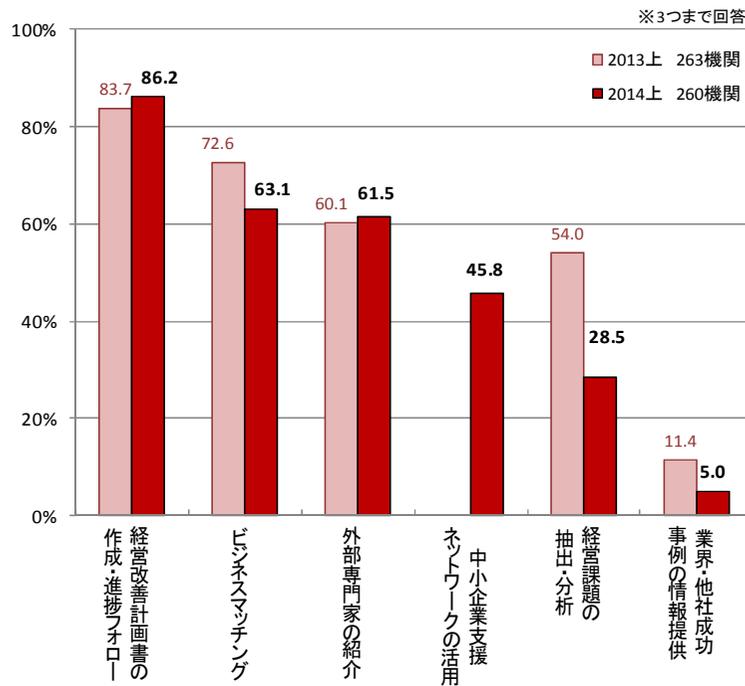


◆ 金融面以外で効果的な経営支援策

- ・ 「経営改善計画書の作成・進捗フォロー」が最多、次いで、「ビジネスマッチング」、「外部専門家の紹介」が続く。
- ・ 2013年上期調査と 上位3項目は変わらないが、新たに「中小企業支援ネットワークの活用(※)」も約半数を占めている。
- ・ 金融機関業態別でみると、都市銀行では、「経営改善計画書の作成・フォロー」及び「経営課題の抽出・分析」の回答割合が他の業態と比べ高く、企業の経営改善への直接的なアプローチを効果的な経営支援策と評価しているとみられる。
- ・ 第二地銀、信用金庫、信用組合では、「中小企業支援ネットワーク」の回答割合が他の業態に比べ高く、効果的な経営支援策と評価しているとみられる。

(※) 中小企業支援ネットワークとは、中小企業の経営改善・事業再生支援を推進するために、信用保証協会を中心に中小企業支援機関、金融機関、国、地方公共団体などから構成される組織。

● 金融面以外で効果的な経営支援策



回答率(%)は、「当該項目の回答数」を「回答機関数」で除して算出。
「中小企業支援ネットワークの活用」は、2014年上期に新設した回答項目。

【金融機関業態別】

